



◎検証による取り組み改善の大切さ

先週末に開催された長崎県防災会議に出席しました。昨年4月の熊本地震、ならびに8月の台風による東北の高齢者施設での9名の死亡という痛ましい事案をその後検証し「長崎県地域防災計画」を修正・追記しました。直近に起こった災害を時間を置かずに検証し反映させる不断の努力はとてども大事です。市町にも徹底するよう6月議会で意見します。

< 28年8月 台風10号災害を踏まえて >

◆ 避難情報の名称変更

課題

- 平成28年8月の台風第10号による水害において、被災した高齢者施設の管理者が避難準備情報が一般住民の避難準備と要配慮者の避難開始を知らせる情報であることを理解していなかった。

✓ 高齢者等が避難を開始する段階であることを明確にする等の理由から避難情報の名称が変更されたことを反映

◆ 避難勧告等の躊躇なき発令

課題

- 高齢者施設等の災害計画は、火災を中心とした計画が多く、水害等からの避難について記載されていないことが多い。
- 住民からの電話対応に追われ、発令する段階であることが町職員から町長に報告されず、発令がなされなかった。

✓ 高齢者施設等の管理者は、自然災害からの避難に関する具体的な計画を作成することを明記

✓ 県及び市町は、定期的にその内容を確認するよう努めることを明記

✓ 市町は、躊躇なく避難勧告等を発令できるよう各業務の優先順位を考慮した上で、全庁をあげて役割分担する防災体制の構築に努めることを明記

✓ 県は、避難勧告等の発令基準の策定など市町の防災体制確保に向けた支援を行うことを明記

< 28年4月 熊本地震を踏まえて > 被災後、以下の課題が見えてきました。全ての課題について計画に「課題解決を明記」し、具体的な取り組みを実施または検討中です。

【受援体制】

- ・ 発災直後の混乱の中、被災市町村は支援が必要な業務や人員数を把握することが困難であった。
- ・ 受援体制が未整備で、応援職員の受入れ活用が不十分であった。

【避難所】

- ・ ペットと同行できる避難所がない市町村では、避難所を利用できず、車中泊を余儀なくされた避難者もいた。
- ・ 車中泊等の指定避難所外の被災者の実態把握、情報や物資の提供が困難であった。
- ・ 発災直後にエコノミークラス症候群の患者が集中的に発生した。
- ・ 男女別の更衣室や授乳スペースの設置など女性の視点に配慮した対応が遅れた・不十分であった。

【物資】

- ・ 事前に飲料水や食料の備蓄がされていなかった市町村もあった。

【施設等の耐震化】

- ・ 耐震強度不足による被災や天井等の非構造部材の被災等により使用不能になった庁舎も存在した。
- ・ 避難所に指定された施設が耐震強度不足により使用不能となる事態が発生した。

【ボランティア】

- ・ 災害ボランティアセンターの開設を行わず、常設のボランティアセンターにおいてボランティアが活動を行った事例があった。
- ・ 発災当初に避難所の運営支援をNPO等に要請するなどの初動対応ができなかった事例が発生した。